

---

# 第 2 次 十 和 田 市 総 合 計 画

## 第 2 期 実 施 計 画

令 和 3 年 度 ~ 令 和 5 年 度

---

令 和 3 年 3 月

十 和 田 市



## 第2次十和田市総合計画第2期実施計画 目次

- I 実施計画  
 1 実施計画の考え方  
 2 実施計画

<b>基本目標1 市内外からより多くの人々や消費を呼び込めるまち(産業振興)</b>			
<b>施策1 農林水産業の振興</b>			
<b>基本事業1 意欲ある担い手の育成・確保</b>			
1	移住・定住就農支援	農林畜産課	… 1
2	新規就農者支援	農林畜産課	… 1
3	農業経営力向上支援	農林畜産課	… 1
4	野菜等産地力強化の支援	農林畜産課	… 2
5	農業後継者対策	農業委員会	… 2
<b>基本事業2 生産性及び収益力の向上</b>			
6	地域担い手経営活性化支援	農林畜産課	… 2
7	おいしい十和田野菜の健康な土づくり	農林畜産課	… 3
8	にんにく防除技術開発への支援	農林畜産課	… 3
9	農地集積の推進	農林畜産課	… 3
10	新規認定農業者支援事業	農林畜産課	… 4
11	スマート農業技術導入支援	農林畜産課	… 4
<b>基本事業3 とわだ産品の認知度向上及び販売拡大</b>			
12	地域内連携による6次産業化の促進	とわだ産品販売戦略課	… 4
13	地産地消の推進	とわだ産品販売戦略課	… 5
14	とわだの逸品開発	とわだ産品販売戦略課	… 5
15	十和田ブランドの定着	とわだ産品販売戦略課	… 5
16	とわだ産品の情報発信	とわだ産品販売戦略課	… 6
<b>基本事業4 畜産主産地づくりの推進</b>			
17	家畜伝染病対策	農林畜産課	… 6
18	肉用牛主産地づくり	農林畜産課	… 6
<b>基本事業5 森林の有する多面的機能の維持・増進</b>			
19	森林の整備	農林畜産課	… 7
20	市有林の適切な更新	農林畜産課	… 7
<b>基本事業6 安定した水産資源の確保</b>			
21	水産資源の回復	農林畜産課	… 7
<b>施策2 観光力の強化と充実</b>			
<b>基本事業1 観光資源の整備と充実</b>			
22	焼山地区活性化	商工観光課	… 8
23	現代美術館の活用	商工観光課	… 8
24	国立公園満喫プロジェクト	商工観光課	… 8
25	冬季観光の充実・強化	商工観光課	… 9
<b>基本事業2 観光客の受入体制の充実</b>			
26	インバウンド対策	商工観光課	… 9
<b>基本事業3 多様な主体との連携の強化</b>			
27	DMOによる観光地域づくり	商工観光課	… 9
<b>施策3 商業・サービス業の振興</b>			
<b>基本事業1 商業・サービス業の高度化</b>			
28	創業支援	商工観光課	… 10
<b>基本事業2 中心市街地の活性化</b>			
29	中心市街地活性化	商工観光課	… 10

<b>施策4 産業力の強化</b>			
<b>基本事業1 企業誘致の推進</b>			
30	企業誘致の推進	商工観光課	… 10
<b>基本事業2 既存企業の経営基盤の安定・強化</b>			
31	中小企業融資制度の活用	商工観光課	… 11
<b>施策5 雇用の安定</b>			
<b>基本事業1 雇用・就職の支援</b>			
32	UIJターン就職支援	商工観光課	… 11
33	若年者等人材育成支援	商工観光課	… 11
34	女性の活躍支援	商工観光課	… 12
35	高齢者就業機会の確保	商工観光課	… 12
<b>基本事業2 労働環境の充実</b>			
<b>基本目標2 地域全体で子育て・子育てをしっかりと支えるまち(子育て・教育)</b>			
<b>施策6 子育て支援の充実</b>			
<b>基本事業1 安心して子どもを産み育てられる環境づくり</b>			
36	地域子ども・子育て支援	こども支援課	… 13
37	子ども医療費給付	こども支援課	… 13
38	特定不妊治療支援	こども支援課	… 13
39	第3子以降の保育料軽減	こども支援課	… 14
40	母子保健事業の推進	健康増進課	… 14
41	定期予防接種	健康増進課	… 14
42	妊娠期からの切れ目のない子育て支援	健康増進課	… 15
43	保育所等の整備	こども支援課	… 15
<b>基本事業2 支援が必要な子どもに対する体制づくり</b>			
44	子ども家庭等への支援	健康増進課	… 15
45	ひとり親家庭に対する支援の充実	こども支援課	… 16
46	ひとり親家庭等医療費給付	こども支援課	… 16
47	子どもの貧困対策推進業務	こども支援課	… 16
<b>基本事業3 子どもが健やかに育つ環境づくり</b>			
48	放課後児童クラブ(仲よし会)	こども支援課	… 17
<b>施策7 学校教育の充実</b>			
<b>基本事業1 確かな学力を育む学校教育の充実</b>			
49	アシスタントティーチャーの派遣	指導課	… 17
50	学力検査・知能検査の支援	指導課	… 17
51	国際教育への支援	指導課	… 18
52	新聞活用教育の推進	指導課	… 18
53	「未来を応援、夢わくわくスクール！」キャリア教育事業	指導課	… 19
<b>基本事業2 豊かな心を育む教育の充実</b>			
54	教育相談事業の推進	指導課	… 19
55	いじめ防止対策の推進	指導課	… 20
56	「夢への挑戦」講演会の実施	指導課	… 20
<b>基本事業3 健やかな体を育む教育の充実</b>			
<b>基本事業4 望ましい教育環境の充実</b>			
57	特別支援教育支援員の配置	教育総務課	… 20
58	学校施設改修事業	教育総務課	… 21
59	洞内・松陽地区小学校の統合及び中学校との併置	教育総務課	… 21
60	コミュニティ・スクールの推進	指導課	… 21
<b>施策8 家庭・地域の教育力の向上</b>			
<b>基本事業1 家庭の教育力の向上</b>			
61	家庭教育への支援	スポーツ・生涯学習課	… 22
<b>基本事業2 地域の教育力の向上</b>			
62	放課後子ども教室の推進	スポーツ・生涯学習課	… 22
63	読書活動の推進	市民図書館	… 22

**基本目標3 すべての市民が健やかに暮らせるまち(健康・福祉)****施策9 健康づくりの推進****基本事業1 生涯にわたる健康の増進**

64	保健事業の推進	健康増進課	… 23
65	健康寿命の延伸	健康増進課	… 23

**基本事業2 疾病予防の充実**

66	健康診査の推進	健康増進課	… 23
----	---------	-------	------

**基本事業3 こころの健康づくりの推進**

67	こころの健康づくり	健康増進課	… 24
----	-----------	-------	------

**施策10 地域医療の推進****基本事業1 地域医療連携の充実**

68	十和田湖診療所の体制の充実	十和田湖診療所	… 24
----	---------------	---------	------

**基本事業2 医師の確保と医療の質の向上**

69	中央病院の医師確保	業務課	… 24
----	-----------	-----	------

**施策11 高齢者福祉の充実****基本事業1 介護予防の推進**

70	一般介護予防	高齢介護課	… 25
71	介護予防・日常生活支援	高齢介護課	… 25
72	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施	国民健康保険課	… 25

**基本事業2 高齢者サービスの充実**

73	包括的・継続的な支援体制の構築	高齢介護課	… 26
74	介護保険の安定運営	高齢介護課	… 26
75	認知症高齢者総合支援	高齢介護課	… 26

**基本事業3 生きがいづくりと社会参加の促進**

76	老人クラブ活動の支援	高齢介護課	… 27
77	高齢者の社会参加活動支援	高齢介護課	… 27

**基本事業4 見守り体制の充実**

78	高齢者の見守り	高齢介護課	… 27
79	緊急通報体制等整備	高齢介護課	… 28

**施策12 障がい者福祉の充実****基本事業1 障がい福祉サービスの充実**

80	自立支援給付及び地域生活支援	生活福祉課	… 28
81	手話奉仕員の養成	生活福祉課	… 28
82	意思疎通支援者の派遣	生活福祉課	… 29

**基本事業2 社会参加の促進**

83	障がい者等の理解促進に向けた研修・啓発	生活福祉課	… 29
84	就労継続支援	生活福祉課	… 29

**施策13 地域福祉の充実****基本事業1 共に支え合う地域づくり**

85	地域福祉活動の増進	生活福祉課	… 30
----	-----------	-------	------

**基本事業2 地域で福祉を支える人づくり**

86	ボランティア活動への参加促進	生活福祉課	… 30
----	----------------	-------	------

**施策14 社会保障の充実****基本事業1 低所得者の自立支援**

87	生活困窮者自立支援	生活福祉課	… 30
----	-----------	-------	------

**基本事業2 国民健康保険・後期高齢者医療制度の健全運営**

88	国民健康保険税の徴収対策	収納課	… 31
89	国民健康保険の安定運営	国民健康保険課	… 31

**基本事業3 国民年金制度の啓発**

90	国民年金制度の啓発	市民課	… 31
----	-----------	-----	------

**基本目標4 だれもが楽しく学び、豊かな心と文化が息づくまち(生涯学習・文化・スポーツ)****施策15 生涯学習の推進****基本事業1 多様な学習機会の提供**

91	各種講座の開設	スポーツ・生涯学習課	… 32
92	寺子屋稲生塾	スポーツ・生涯学習課	… 32
93	とわだ子ども議会	スポーツ・生涯学習課	… 32

**基本事業2 市民がお互いに学びあう仕組みづくりの推進**

<b>施策16 文化の振興</b>			
基本事業1 芸術文化活動環境の充実			
94	市民文化活動への支援	スポーツ・生涯学習課	… 33
基本事業2 文化遺産の保存・継承と活用			
95	文化遺産の保存と活用	スポーツ・生涯学習課	… 33
96	郷土館及び十和田湖民俗資料館の充実	スポーツ・生涯学習課	… 33
<b>施策17 生涯スポーツ環境の整備</b>			
基本事業1 スポーツ活動の充実			
97	「市民ひとり1スポーツ」の推進	スポーツ・生涯学習課	… 34
98	新志道館の建設	スポーツ・生涯学習課	… 34
99	相撲場の整備	スポーツ・生涯学習課	… 34
100	アネックススポーツランドの利活用促進	スポーツ・生涯学習課	… 35
基本事業2 地域スポーツを支え育てるリーダーの養成			
<b>基本目標5 地域で助け合い、災害に強く犯罪のない、安全・安心なまち(安全・安心)</b>			
<b>施策18 消防・救急・防災体制の整備</b>			
基本事業1 消防・救急体制の整備			
101	消防団施設の整備	総務課	… 36
基本事業2 地域防災力の強化			
102	自主防災組織の育成	総務課	… 36
103	災害時における避難体制の整備	生活福祉課	… 36
基本事業3 防災意識の向上			
104	駒らん情報めーるの配信	総務課	… 37
基本事業4 災害に強い都市基盤の整備			
105	消防水利の整備	総務課	… 37
106	非常用物資の備蓄	総務課	… 37
<b>施策19 安全・安心な暮らしの確保</b>			
基本事業1 地域の安全対策の推進			
107	防犯活動の推進	まちづくり支援課	… 38
108	市民相談の開設	まちづくり支援課	… 38
基本事業2 交通安全対策の推進			
109	交通安全対策の実施	まちづくり支援課	… 38
基本事業3 事故や犯罪を未然に防ぐ環境整備			
110	セーフコミュニティの推進	まちづくり支援課	… 39
基本事業4 青少年の健全育成			
111	青少年育成対策	まちづくり支援課	… 39
<b>施策20 地域コミュニティの活性化</b>			
基本事業1 広域自治組織の育成			
112	新たな広域的コミュニティ活動支援	まちづくり支援課	… 39
基本事業2 地域コミュニティ活動の促進			
113	町内会活動への支援	まちづくり支援課	… 40
<b>施策21 多様な交流の推進</b>			
基本事業1 交流・定住人口の拡大			
114	移住・交流への支援体制の強化	政策財政課	… 40
115	都市間交流の推進	まちづくり支援課	… 40
116	小学生交流事業の充実	スポーツ・生涯学習課	… 41
基本事業2 多文化共生のまちづくり			
117	国際交流の推進	まちづくり支援課	… 41
<b>施策22 空き家の利活用対策の推進</b>			
基本事業1 空き家の適正管理の推進			
118	空き家等対策	都市整備建築課	… 41
基本事業2 空き家の利活用の支援			
119	空き家の利活用促進	都市整備建築課	… 42
<b>施策23 消費者の自立支援</b>			
基本事業1 消費者教育の推進			
基本事業2 消費生活相談の充実			
120	消費生活センターの充実	まちづくり支援課	… 42

**基本目標6 ゆとりと潤いあふれる暮らしを実感できるまち(環境)****施策24 環境の保全****基本事業1 自然環境の保全・活用**

121	環境保全団体の育成	まちづくり支援課	… 43
122	稻生川ふれあい公園遊歩道補修	農林畜産課	… 43

**基本事業2 生活環境の充実**

123	公害発生防止対策	まちづくり支援課	… 43
124	カラス被害対策	まちづくり支援課	… 44
125	飼い犬マナー向上対策	まちづくり支援課	… 44
126	公園施設の整備	都市整備建築課	… 44
127	市民参加による緑化の推進	都市整備建築課	… 45

**基本事業3 地球温暖化防止対策の推進****施策25 ごみ処理の適正化****基本事業1 ごみの減量化・資源化と再利用の推進**

128	資源再生利用の推進	まちづくり支援課	… 45
-----	-----------	----------	------

**基本事業2 不法投棄の防止****基本目標7 快適な暮らしや活発な経済活動を支える都市基盤が整ったまち(都市基盤)****施策26 市街地・集落の形成****基本事業1 持続可能な市街地の形成**

129	市営住宅の整備	都市整備建築課	… 46
130	合葬墓整備	まちづくり支援課	… 46

**基本事業2 既存集落の維持・増進**

131	集落体制の整備	農林畜産課	… 46
-----	---------	-------	------

**基本事業3 情報通信基盤の整備の推進****施策27 交通手段の確保と道路空間の創出****基本事業1 持続可能な公共交通網の整備**

132	公共交通の維持・確保	政策財政課	… 47
-----	------------	-------	------

**基本事業2 道路整備の推進と橋梁の老朽化対策**

133	道路及び橋梁の整備	土木課	… 47
134	道路整備パートナーシップ	土木課	… 48
135	GPS除雪システムの導入	土木課	… 48

**施策28 上下水道の整備****基本事業1 水道水の安定供給**

136	上水道の安定運営	水道課	… 48
-----	----------	-----	------

**基本事業2 下水道施設の整備**

137	下水道の整備	下水道課	… 49
-----	--------	------	------

**基本目標8 地域経済社会の持続的な発展を支える強固な経営基盤が確立したまち(自治体経営)****施策29 市民参画の推進****基本事業1 市民との協働の推進**

138	まちづくり基本条例の発展	政策財政課	… 50
-----	--------------	-------	------

**基本事業2 市民活動への支援**

139	元気な十和田市づくり市民活動支援	まちづくり支援課	… 50
140	市民交流プラザの利活用の促進	まちづくり支援課	… 50

**基本事業3 広報広聴の充実**

141	広報紙等の充実	総務課	… 51
-----	---------	-----	------

**施策30 人権尊重・男女共同参画の推進****基本事業1 人権教育・啓発活動の推進**

142	人権擁護の推進	まちづくり支援課	… 51
-----	---------	----------	------

**基本事業2 女(ひと)と男(ひと)がともに輝くまちづくりの推進**

143	男女共同参画に向けた意識づくり	総務課	… 51
-----	-----------------	-----	------

施策31 行政運営の効率化の推進			
基本事業1 より質の高い市民サービスの提供			
	144	行政改革の推進	総務課 … 52
	145	庁内ICTの利活用の推進	政策財政課 … 52
基本事業2 職員の資質向上の推進			
	146	職員の人材育成の推進	総務課 … 52
施策32 健全な財政運営の推進			
基本事業1 歳入の安定確保に向けた取組の強化			
	147	ふるさと納税	とわだ産品販売戦略課 … 53
	148	市税の徴収対策	収納課 … 53
基本事業2 歳出の抑制と合理化の推進			
施策33 公共施設の適切な配置・運営の推進			
基本事業1 より効果的で効率的な維持管理			
	149	公共施設の適正管理	管財課 … 53
基本事業2 安全・安心で快適な利用環境の確保			

### 1 趣旨

実施計画は、第2次十和田市総合計画に掲げた将来都市像「～わたしたちが創る～希望と活力あふれる 十和田」を実現するため、前期基本計画に基づき取り組む事業を効果的かつ効率的に展開していくために策定するものです。

### 2 期間

計画期間は、令和3年度から令和5年度までの3年間とします。

### 3 掲載事業

ハード事業・ソフト事業あるいは事業費の多少にかかわらず、前期基本計画に示した施策を実現するための主な事業を掲載しています。したがって、市が実施する全ての事務事業を網羅したものではありません。

### 4 事業費

事業費については策定時点での予定額であり、国・県の施策の動向や市の財政状況等によって変動すること、また、毎年度の事業費は市議会の議決を経て定められるものであることから、将来の予算を確約するものではありません。

### 5 計画の推進

成果指標を設定し、事業の成果を客観的に検証します。また、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

## ～実施計画表の見方について～

事業名称	①			計画番号
事業開始年度	②	所管部署	③	
目的	④			
手段	④			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
⑤	※	※	⑤	
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	⑥	※	※	

## ①事業名称

「第2次十和田市総合計画」前期基本計画に掲げた、施策に対する事業の名称を記載しています。

## ②事業開始年度

事業を開始した年度を記載しています。

## ③所管部署

事業を実施する所管部署を記載しています。

## ④目的、手段

事業の目的と概要を記載しています。

## ⑤成果指標、目標値

事業の成果を客観的に検証するため、成果指標、現状値及び目標値を記載しています。成果指標の数値化が困難なもの等については「－」を記載しています。なお、現状値や目標値の実績及び設定年度等が異なる場合は、「( )」で表示しています。

## ⑥総事業費

事業に係る令和3年度の予算額を記載しています。  
対象事業費がない場合については「0」を表示しています。

# 基本目標 1

市内外から

より多くの人々や消費を

呼び込めるまち（産業振興）





事業名称	移住・定住就農支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	農林畜産課	1
目的	市外からの移住就農者の確保と地域農業への定着を支援し、農業者数の増加と地域農業の活性化を図る。			
手段	市外の移住就農希望者へはHPやパンフレット等を活用した呼び込みを行い、移住就農者に対しては、家賃補助による空き家等の活用や親方となる農家を派遣・斡旋することで、農家との交流や営農指導などの支援を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
新規の移住就農件数	※	※	1 件/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,510	※	※	

事業名称	新規就農者支援			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	2
目的	新規就農者の就農直後の不安定な経営の安定化及び経営基盤の強化を推進し、就農意欲を喚起することで、新規就農者の確保と定着を図る。			
手段	新規就農者が青年等就農計画で設定した目標を達成するために、農業用機械等の導入に要する経費の一部助成や、就農状況及び作付け状況などの要件を満たす場合に農業次世代人材投資資金を交付し、支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
農業次世代人材投資資金の新規交付件数	※	※	3 件/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	27,100	※	※	

事業名称	農業経営力向上支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	農林畜産課	3
目的	集落営農の組織力を強化し、安定した集落営農の運営を図る。			
手段	法人設立に要する費用を助成する取組（国の支援事業）を活用して集落営農の組織力を強化するとともに、集落営農のリーダー等を対象に研修会等を開催し、集落営農の安定した運営を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
集落営農を対象とした研修会等の開催	※	※	2 回/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	※	※	

事業名称	野菜等産地力強化の支援			計画番号
事業開始年度	平成 30 年度	所管部署	農林畜産課	4
目的	野菜等産地の所得向上と産地力の強化を図る。			
手段	特定産地、指定産地となっている品目の産地力強化に向け、野菜等に用いる農業用機械またはパイプハウス等の設備を導入する際に要する経費の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
野菜用機械等の導入件数	※	※	2 件/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	907	※	※	

事業名称	農業後継者対策			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農業委員会	5
目的	農業後継者の婚活支援に取り組むことにより、担い手の確保を図る。			
手段	関係機関と連携し、交流会などの出会いの場を創出する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
交流会の参加者数	※	※	40 人/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	※	※	

事業名称	地域担い手経営活性化支援			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	農林畜産課	6
目的	農家の高齢化や離農者増加に伴う耕作放棄地等の解消に向け、これからの地域農業の担い手となる中心経営体の育成・確保を図る。			
手段	これからの地域農業について話し合う機会を増やすため、集落を単位とした座談会の回数を増やし、地区ごとに「人・農地プラン」を作成・見直しを行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
人・農地プランにおける中心経営体数	※	※	500 経営体	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	※	※	

事業名称	おいしい十和田野菜の健康な土づくり			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農林畜産課	7
目的	健康な土づくりを推進することにより、野菜の品質向上及び生産規模の拡大と施肥コストの削減を図る。			
手段	出荷・販売を目的とした野菜栽培を行う農家に対し、土壌診断に要する経費の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
土壌診断件数	※	※	2,800 件	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,500	※	※	

事業名称	にんにく防除技術開発への支援			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	農林畜産課	8
目的	イモグサレセンチュウによるにんにくへの被害に対する有効な防除策の開発を支援し、にんにく産地としての生産振興と経営の安定を図る。			
手段	にんにく内生放線菌を活用した防除技術開発を北里大学、十和田おいらせ農業協同組合、市が産学官連携し事業を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
イモグサレセンチュウの作物被害対策の確立	※	※	確立 (令和 3 年度)	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,100	※	※	

事業名称	農地集積の推進			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	農林畜産課	9
目的	農地の集積・集約を推進し、農業経営の効率化及び離農者の増加による耕作放棄地増加の防止を図る。			
手段	集落座談会を開催し、地域農業の現状と今後の農地利用について農業者間の検討を促進することで、農地の受け手となる担い手の増加や農地中間管理機構や機構集積協力金事業を活用した農地の流動化を促し、担い手へ農地を集積していく。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
全農地面積のうち、担い手が利用する農地の面積が占める割合	※	※	66%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	7,139	※	※	

事業名称	新規認定農業者支援事業			計画番号
事業開始年度	令和3年度	所管部署	農林畜産課	10
目的	農業者の高齢化や離農が進むことに合わせ、認定農業者の数も年々減少していることから、今後も地域農業を支えていくため、担い手となる認定農業者の減少に歯止めをかけ、新たな担い手の確保を図る。			
手段	新規に農業経営改善計画の認定を受けた農業者が、計画の達成に向け農業用機械等を購入する際に、経費の1/2以内（上限30万円）を補助する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
新規認定農業者の農地集積面積 （現状値：54ha/年（R1））	※	※	135ha/年	
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	9,000	※	※	

事業名称	スマート農業技術導入支援			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	農林畜産課	11
目的	スマート農業の導入を推進し、農作業における省力化を図る。			
手段	スマート農業の活用に向け、農業用ドローンのオペレーター資格取得に要する経費等の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
農業用ドローンオペレーターの数	※	※	15人/年	
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	7,750	※	※	

事業名称	地域内連携による6次産業化の促進			計画番号
事業開始年度	平成25年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	12
目的	6次産業化の取組を促進することにより、とわだ産品の生産・加工及び販売の一体化並びに地域資源を活用した新たな産業の創出を図			
手段	6次産業化の取組と、地域内連携に係る新規・潜在事業者を対象としたセミナー等を実施するとともに、総合化事業計画認定を希望する事業者に向けた個別指導を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
6次産業化商品数	※	※	18品/年	
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,950	※	※	

事業名称	地産地消の推進			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	13
目的	「十和田市食と農の推進条例」に基づき、とわだ産品の地産地消の拡大を図る。			
手段	学校・保育園・幼稚園給食への食材提供や生産者との交流を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
学校給食県産食材使用割合	※	※	70%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	4,008	※	※	

事業名称	とわだの逸品開発			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	14
目的	とわだ産品を原料とした売れる商品づくりと販売額の増を図る。			
手段	商品企画段階から専門家のアドバイスをとり入れ、商品コンセプトを再構築し、消費者ニーズを的確にとらえた魅力ある「とわだの逸品」づくりに取り組むほか、商品の販売額増のためのPRを実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
前年比売上高増の商品数	※	※	46.7%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,765	※	※	

事業名称	十和田ブランドの定着			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	15
目的	主要 4 野菜や十和田湖ひめます、ガーリックポークなどのブランド力を強化し、販売拡大を図る。			
手段	サンプル食材の提供などにより、とわだ産品の認知度の向上に取り組むほか、西洋野菜の産地化や十和田湖ひめます料理の魅力発信などにより十和田ブランドの定着に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
地域ブランド調査「産品購入意欲度」	※	※	33 点	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	4,077	※	※	

事業名称	とわだ製品の情報発信			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	とわだ製品販売戦略課	16
目的	とわだ製品や加工品の特長について、消費者及び首都圏をはじめとする企業、店舗への情報発信や、県内外での販売促進活動により、とわだ製品の認知度向上と販売拡大を図る。			
手段	メディアに対する宣伝活動、各種イベントへの参加、SNS の活用などによる、とわだ製品の魅力発信を行うとともに、首都圏の大手百貨店や量販店でのトップセールス及び商談会への出展により、新規取引や取扱の継続に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①とわだ製品の全国系メディアへの露出件数 ②SNS(Facebook、Instagram) のフォロワー数	※	※	①24 件/年 ②1,750 人	
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	8,780	※	※	

事業名称	家畜伝染病対策			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	農林畜産課	17
目的	県や関係団体と連携した家畜伝染病の予防対策及び生産者の自主的な予防の強化を図る。			
手段	牛伝染性リンパ腫対策として放牧前の血液検査を行い、陰性牛は陰性牧区への放牧や、舎内における分離を行う。また、ヨーネ病対策として県家畜保健衛生所等と連携して農家への衛生管理指導などの定期検査体制を強化し、罹患牛が発生した場合は、殺処分及びとう汰処分へ補助金を交付する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①牛伝染性リンパ腫対策における分離放牧頭数 ②ヨーネ病における患畜殺処分牛頭数 ③ヨーネ病における自主とう汰処分牛頭数	※	※	①25 頭/年 ②0 頭/年 ③0 頭/年	
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,340	※	※	

事業名称	肉用牛主産地づくり			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	農林畜産課	18
目的	繁殖雌牛群の整備強化をし、肉用牛の主産地づくりの推進を図る。			
手段	ゲノミック育種価の検査を実施し、高能力牛と判定された優良雌子牛の地域内の自家保留を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
ゲノミック育種価の検査により高能力牛と判定された優良雌牛の地域内保留頭数	※	※	50 頭/年	
総事業費 (千円)	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	5,600	※	※	

事業名称	森林の整備			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	農林畜産課	19
目的	自然環境の保全及び森林所有者の経営意欲向上を図り、林業の持続的発展及び森林の多面的機能を発揮する。			
手段	「森林経営計画」等に基づき実施する造林事業に対し、事業費の一部を補助する。また、未整備森林の集約化を図るため、森林所有者への経営管理意向調査を行うとともに、路網設置計画等の基礎データとなる森林の現況調査を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①十和田市森林整備事業補助金を活用した人工造林面積 ②森林の現況調査実施区（十和田市森林整備計画における造林、伐採、搬出を一体として実施する地区）	※	※	①45 ha/年 ②2 地区	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	18,527	※	※	

事業名称	市有林の適切な更新			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	農林畜産課	20
目的	維持造成に行い、市有林の健全な森林資源化を図る。			
手段	更新箇所の立木材積調査を実施し、これに基づく立木売払（買取業者による伐採、搬出）を実施する。伐採後は、青森県民有林や補助金を活用し植栽を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
月日山市有林の整備率（整備済面積/総面積）	※	※	20%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	550	※	※	

事業名称	水産資源の回復			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	農林畜産課	21
目的	十和田湖のヒメマスや奥入瀬川のヤマメなど、内水面漁業の資源回復を図る。			
手段	十和田湖増殖漁業協同組合及び奥入瀬川漁業協同組合が実施している孵化・放流事業を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
奥入瀬川水系への種苗放流数	※	※	20 万尾/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	599	※	※	

事業名称	焼山地区活性化			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	商工観光課	22
目的	焼山地区活性化基本計画及び事業計画に基づき、地域資源を活かした観光振興を図る。			
手段	奥入瀬溪流温泉のまちなみ再整備やスキー場の通年利用など、「花」、「温泉」、「アート」をテーマとして焼山地区の魅力向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
焼山・八甲田宿泊者数	※	※	150,000 人/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	63,322	※	※	

事業名称	現代美術館の活用			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	商工観光課	23
目的	アートを活用したまちづくりプロジェクト「アーツ・トワダ」の取組により、新たな文化の創造とまちの賑わいの創出を図る。			
手段	常設作品の入替や企画展の充実、多言語対応の強化などによる鑑賞環境の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
入館者数	※	※	140,000 人/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	192,535	※	※	

事業名称	国立公園満喫プロジェクト			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	24
目的	十和田八幡平国立公園の「ナショナルパーク」としてのブランド化を図り、十和田湖・奥入瀬地区への国内外からの誘客を促進する。			
手段	奥入瀬溪流館のネイチャーガイド機能の強化及びワーケーションなどの新たな利用価値の創出を図りながら、自然の魅力を活かした観光地域づくりを推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
十和田湖・奥入瀬地区宿泊者数	※	※	277,000 人/年 (令和 5 年)	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	357	※	※	

事業名称	冬季観光の充実・強化			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	商工観光課	25
目的	冬季観光の充実・強化を図り、通年型観光を実現する。			
手段	アーツ・トワダウインターイルミネーションや氷瀑ツアーの実施、スノーパークの開設により、滞在メニューを充実させるとともに、十和田湖ウインターシャトルバスの運行により交通の利便性を確保することで、冬季における魅力の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
冬季（12 月～3 月）における宿泊者数	※	※	82,000 人	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	43,281	※	※	

事業名称	インバウンド対策			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	26
目的	外国人観光客の満足度向上と誘客促進を図る。			
手段	国立公園満喫プロジェクト事業と連携し、滞在時間の延長や消費額の増加に向け、関係機関と連携を強化するとともに、事業者が実施するインバウンド受入環境整備の取組を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
外国人宿泊者数	※	※	102,500 人/年 （令和 5 年）	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,989	※	※	

事業名称	DMOによる観光地域づくり			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	27
目的	地域の多様な関係者を巻き込みながら、地域の稼ぐ力を引き出し、地域経済の活性化を図る。			
手段	地域DMOとして設立された（一社）十和田奥入瀬観光機構と連携し、戦略に基づき観光地域づくりのためのマーケティング、販路拡大、プロモーション及び観光開発等の事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①市内宿泊者数 ②1 人当たり旅行消費額 ③来訪者満足度	※	※	①420,000 人/年 （令和 5 年） ②26,992 円 ③81.5%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	76,676	※	※	

事業名称	創業支援			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	商工観光課	28
目的	創業希望者及び創業者に対する伴走型の支援を通じて、地域経済の活性化及び雇用の創出を図る。			
手段	創業支援に係る「ワンストップ窓口」を設置するとともに、「創業相談ルーム」の開設や「創業セミナー」等の開催、空き店舗等の活用により地域における創業希望者及び創業者を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
創業者数	※	※	15 人/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	8,468	※	※	

事業名称	中心市街地活性化			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	29
目的	中心市街地における都市機能の増進や経済活力の向上を図り、少子高齢化や人口減少に対応できるコンパクトで持続可能なまちづくりを推進する。			
手段	「十和田市中心市街地活性化基本計画」に基づく事業に取り組むとともに、関係団体の行う活性化事業等に要する経費の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①歩行者・自転車通行量 ②社会増減数（中心市街地内：人口増減数－自然増減数） ③空き地・空き店舗数	※	※	①5,604 人/日 ②125 人 ③39 か所	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,046	※	※	

事業名称	企業誘致の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	30
目的	地域に根ざした企業の誘致を推進することにより、産業振興及び雇用創出を図る。			
手段	十和田市企業立地奨励条例に基づく支援や、企業誘致支援大使をはじめとする関係機関との連携強化により、効果的な企業誘致活動を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
企業訪問件数	※	※	6 件/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	33,095	※	※	

事業名称	中小企業融資制度の活用			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	31
目的	市内中小企業者の事業資金の円滑化を支援し、経営の安定を図る。			
手段	各種融資制度を設け、保証料補給及び利子補給等を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①全体の融資枠に占める融資済額の割合 ②利子・保証料補給金額	※	※	①70% ②40,000 千円/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	177,078	※	※	

事業名称	U I J ターン就職支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	32
目的	人口減少対策及び雇用対策の一環として、本市への移住・就業を促すことにより、地域産業の成長・発展を図る。			
手段	雇用対策として市内事業所へ就職した方に対して就職奨励金を交付することで、U I J ターンによる転入の促進につなげる。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
U I J ターン移住就職者	※	※	10 人/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,000	※	※	

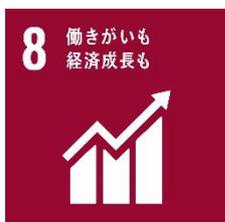
事業名称	若年者等人材育成支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	33
目的	若年者等の人材育成により、市内企業への定着を促し、地域産業の成長・発展を図る。			
手段	従業員の資格・免許取得のために研修などを受けさせる市内の企業に対し、費用の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
資格・免許取得者	※	※	20 人/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,000	※	※	

事業名称	女性の活躍支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	商工観光課	34
目的	女性の再就職及び就業継続を支援し、女性の活躍を推進する。			
手段	託児付の女性の活躍支援セミナー及び事業者向けセミナーを開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
セミナー受講者数	※	※	80 人	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	264	※	※	

事業名称	高齢者就業機会の確保			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	商工観光課	35
目的	高齢者の臨時的・短期的な就業機会を確保し、就業を通じた生きがいの充実や社会参加を促進する。			
手段	公益財団法人十和田市シルバー人材センターの運営を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
就業延人数	※	※	33,800 人/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	9,739	※	※	

## 基本目標 2

地域全体で子育て・子育てを  
しっかりと支えるまち  
(子育て・教育)





事業名称	地域子ども・子育て支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	36
目的	子どもや保護者の置かれている環境に応じ、様々な施設・事業者から適切な子育て支援を総合的に受けることができる体制を整備する。			
手段	延長保育事業、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、障害児保育事業、ふれあい保育事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業、医療的ケア児保育事業を保育所などに委託又は補助することにより実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
地域子ども・子育て支援事業の実施箇所数	※	※	30 箇所	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	144,248	※	※	

事業名称	子ども医療費給付			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	37
目的	子どもの医療費に係る負担を軽減することにより、子どもの保健及び出生育児環境の向上を図る。			
手段	中学校までの子どもの医療費（保険適用分の一部負担金）を無料とする。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
—	※	※	—	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	150,200	※	※	

事業名称	特定不妊治療支援			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	こども支援課	38
目的	特定不妊治療の費用の一部を助成することにより、子どもを産み育てたいと思う夫婦を支援する。			
手段	指定医療機関で受診した保険適用外の特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
延べ助成件数	※	※	53 件/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	4,463	※	※	

事業名称	第3子以降の保育料軽減			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	こども支援課	39
目的	子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることにより、安心して子どもを産み育てることができる環境を整備する。			
手段	第3子以降の保育料について、国の制度の対象とならない世帯及び県事業の軽減割合が低い世帯に対して軽減する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
—	※	※	—	
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	0	※	※	

事業名称	母子保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成22年度	所管部署	健康増進課	40
目的	乳幼児や妊婦に対する健康診査や保護者に対する適切な保健指導を実施することにより、乳幼児や妊婦の健康増進と、保護者の育児不安の解消及び虐待防止を図る。			
手段	母子保健法に基づき、妊婦や乳幼児に対する健康診査及び母子保健相談を実施する。また、発達支援が必要な就学前の幼児とその保護者には、ことばや精神発達面に対する支援を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
妊婦健康診査実施率	※	※	93%	
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	57,811	※	※	

事業名称	定期予防接種			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	健康増進課	41
目的	定期予防接種率の向上に努めることにより、感染症の恐れのある疾病の発生及び蔓延予防を図る。			
手段	予防接種の案内や重要性を周知するとともに、費用の一部を助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
麻しん・風しん2期接種率	※	※	100%	
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	188,599	※	※	

事業名称	妊娠期からの切れ目のない子育て支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	健康増進課	42
目的	妊娠期から子育て期までの切れ目のない相談・支援体制を整え、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを推進する。			
手段	助産師などを活用した訪問・相談事業の実施や子育て情報配信システムの導入などにより、子育て支援体制を強化する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
4 か月児健診時に出産・育児について満足している割合	※	※	95%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	14,015	※	※	

事業名称	保育所等の整備			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	こども支援課	43
目的	保育所などの改築を支援し、子どもが健やかに成長できる環境整備を図る。			
手段	老朽化が著しく、未改修の施設のうち、緊急性・必要性の高い認可保育所などに対して、改築等に伴う施設整備の一部を補助する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
—	※	※	—	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	195,024	※	※	

事業名称	子ども家庭等への支援			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	健康増進課	44
目的	子育てに関する様々な問題を抱える家庭などを支援するため、切れ目ない支援体制を構築する。			
手段	家庭相談員による適切な指導・助言を行うとともに、関係機関と連携し児童虐待の未然防止、早期発見に取り組む。また、子育てリスクが高い家庭や一時的に養育困難な家庭の施設入所等について支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
相談や通告に対する関係機関との連携支援割合	※	※	100%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	6,766	※	※	

事業名称	ひとり親家庭に対する支援の充実			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	こども支援課	45
目的	保護者に対する就労支援や子どもの学習支援を行うことにより、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。			
手段	教育訓練講座や資格取得のために養成機関で修業する場合に給付金を支給するとともに、ひとり親家庭の子どもを対象とした学習支援会を開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
十和田市子ども学習支援会 ①開催回数 ②受講者数	※	※	①25 回 ②200 人	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	14,645	※	※	

事業名称	ひとり親家庭等医療費給付			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	46
目的	ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減することにより、福祉の増進を図る。			
手段	医療機関で支払った一部負担金（18 歳までの児童については保険適用分の一部負担金、父母等については 1 医療機関月額 1,000 円を超えた保険適用の一部負担金）を給付する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
—	※	※	—	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	57,368	※	※	

事業名称	子どもの貧困対策推進業務			計画番号
事業開始年度	令和 3 年度	所管部署	こども支援課	47
目的	子どもの現在及び将来が、生まれ育った環境に左右されないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することがないように、必要な環境整備と教育の機会均等を図る。			
手段	子どもの貧困に対する実態及びニーズ調査を行い、その結果から「子どもの貧困対策推進計画」を策定し、計画推進に向け、施策の展開を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
子どもの貧困対策推進計画策定	※	※	計画策定 (令和 4 年度)	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,971	※	※	

事業名称	放課後児童クラブ（仲よし会）			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	こども支援課	48
目的	就労などで保護者が家庭にいない児童を対象に、放課後や休校日における生活の場を提供することにより、児童の健全育成を図る。			
手段	14 箇所の仲よし会事業について指定管理者制度を活用し実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
仲よし会利用児童数（基準日：3月1日）	※	※	670 人	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	138,698	※	※	

事業名称	アシスタントティーチャーの派遣			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	指導課	49
目的	アシスタントティーチャーを活用し、児童・生徒の学力定着と授業理解度の向上を図るとともに、学校教育活動の支援に努める。			
手段	小・中学校に対し、教員志望の大学生や教員資格を有する者、校長が適任と認める者をアシスタントティーチャーとして派遣する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
青森県学習状況調査（時の市独自実施質問紙調査）における ①小学校 5 年生の授業理解度 ②中学校 2 年生の授業理解度	※	※	①85% ②75%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	4,660	※	※	

事業名称	学力検査・知能検査の支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	50
目的	児童・生徒の学力及び知能の実態を把握し、状況に応じた確かな学力向上対策を図る。			
手段	学力検査及び知能検査を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
青森県学習状況調査における ①小学校 5 年生 4 教科の平均通過率 ②中学校 2 年生 5 教科の平均通過率	※	※	①75% ②65%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,870	※	※	

事業名称	国際教育への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	指導課	51
目的	外国語によるコミュニケーション能力を高め、異文化を理解・尊重し共生しようとする態度を育てることにより、国際化に対応できる人材の育成を図る。			
手段	小・中学校に対して外国語指導助手（A L T）や国際教育支援員（E S T）、外国語教育コーディネーターを派遣し、語学指導や国際教育への支援を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
青森県学習状況調査において、「英語の勉強が好き」と回答した生徒の割合	※	※	65%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,980	※	※	

事業名称	新聞活用教育の推進			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	指導課	52
目的	児童・生徒の読解力や情報活用能力の向上を図る。			
手段	小・中学校において新聞を年間購読し、教育活動に活用する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
教師へのアンケート調査において、 「①子供たちは、興味をもって新聞を読んでいた」 「②子供たちの力（読解力、情報活用能力等）は高まったと思う」 「③教師は、新聞を取り入れた教育活動に努めることができた」 と回答した教師の割合	※	※	75%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,040	※	※	

事業名称	「未来を応援、夢わくわくスクール!」キャリア教育事業			計画番号
事業開始年度	令和3年度	所管部署	指導課	53
目的	十和田市学校教育指導の方針「夢・希望・志の実現に向け、生きる力を育む学校教育の充実」を具現するため、各校のキャリア教育活動を推進する。			
手段	外部講師による講演会や、より実感を伴った体験学習等を行う。また、ICTを活用した調べ学習や、友達や家庭・地域に対して自分の考えをアウトプットするなどの表現活動を充実させる。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
児童生徒対象のアンケート項目 1 キャリア・パスポート（類似した学習カード等を含む）から、自分の思いや考えの変化や成長が分かる。 教職員対象のアンケート項目 2 キャリア・パスポート（類似した学習カード等を含む）を活用して、児童生徒の変容を把握し、指導に生かすことができた。	※	※	1 90%以上 2 90%以上	
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	5,200	※	※	

事業名称	教育相談事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	指導課	54
目的	子どもの悩み、親や教員が抱える子育て・教育問題の解決に向けた支援を行う。			
手段	教育相談員を学校へ派遣するほか、教育研修センターにおいて教育相談室及び適応指導教室を開設する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
全国学力・学習状況調査において、「自分にはよいところがあると思う」と回答した児童・生徒の割合 ①小学校6年生 ②中学校3年生	※	※	①90% ②85%	
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	26,880	※	※	

事業名称	いじめ防止対策の推進			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	指導課	55
目的	「十和田市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの未然防止、早期発見、早期対応などの対策を総合的かつ効果的に推進する。			
手段	「十和田市いじめ問題対策連絡協議会」及び「十和田市いじめ問題対策審議会」を運営するとともに、関係機関と連携した取組により、児童・生徒が安心して教育を受けられる環境を整備する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
全国学力・学習状況調査において「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と回答した ①小学校 6 年生 ②中学校 3 年生の割合 ア 自分にはよいところがあると思いますか。 イ 将来の夢や目標を持っていますか。	※	※	①ア 90% イ 90% ②ア 85% イ 90%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	228	※	※	

事業名称	「夢への挑戦」講演会の実施			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	指導課	56
目的	スポーツ・文化活動など、第一線で活躍する著名人の様々な体験や感動を中学生に直接伝えることにより、将来の夢・希望の実現を目指して努力し続けようとする意欲や態度を育てる。			
手段	中学校 2 年生を対象に、「夢への挑戦」講演会を開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
全国学力・学習状況調査において、「将来の夢や目標をもっている」と回答した中学校 3 年生の割合	※	※	90%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,261	※	※	

事業名称	特別支援教育支援員の配置			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	教育総務課	57
目的	障がい者を有する、または介助を要する児童・生徒の学校生活を支援する。			
手段	支援を必要とする児童・生徒の在籍する学校に特別支援教育支援員を派遣する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
特別支援教育支援員の配置率	※	※	75.4%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	40,708	※	※	

事業名称	学校施設改修事業			計画番号
事業開始年度	令和3年度	所管部署	教育総務課	58
目的	小・中学校の校舎、体育館等の施設について、環境改善の工事を実施し、安心・安全な教育環境を確保する。			
手段	個々の補修では対応できない施設について、大規模又は長寿命化の改修等を計画的に行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
築後30年超の施設改修着手校数	※	※	4校	
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	241,991	※	※	

事業名称	洞内・松陽地区小学校の統合及び中学校との併置			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	教育総務課	59
目的	児童数の減少により複式学級を有する洞内・松陽地区の小学校の統合及び中学校との併置をすることで、学校本来の持つ集団的機能の確保と教育の充実を図る。			
手段	開校準備委員会において、統合に関する教育的諸課題の調査及び検討を行い、統合小中学校建設等の計画を進める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
洞内・松陽地区統合小中学校の開校	※	※	統合小中学校開校	
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	375,576	※	※	

事業名称	コミュニティ・スクールの推進			計画番号
事業開始年度	平成28年度	所管部署	指導課	60
目的	地域全体で子どもたちの成長を支え、地域とともにある学校づくりを進める。			
手段	学校運営協議会を導入し、保護者や地域住民などの意見を学校運営に反映させる。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
学校運営協議会制度を導入した学校数	※	※	23校	
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	607	※	※	

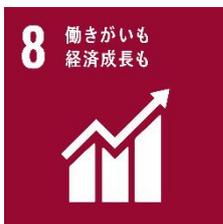
事業名称	家庭教育への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	61
目的	家庭教育の重要性や大人と子どもの関わりについて理解を深めることにより、家庭における教育力の向上を図る。			
手段	児童・生徒、保護者及び教職員がともに学び合うための学習機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
参加者の理解度	※	※	100%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	408	※	※	

事業名称	放課後子ども教室の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	62
目的	放課後や週末に小学校の余裕教室、社会教育施設などを活用し学びと遊びの場を提供することにより、子どもたちの居場所の確保及び健全育成を図る。			
手段	学習アドバイザーを配置し、学習活動やスポーツ・文化活動、地域との交流活動などを実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①登録児童の参加率 ②一体型プログラムの実施	※	※	①70% ②3校	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,049	※	※	

事業名称	読書活動の推進			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	市民図書館	63
目的	読書の楽しさや素晴らしさを広めることにより、子どもたちの読書離れを防ぐとともに図書館の利用向上を図る。			
手段	幼児から小学低学年までを対象に「おはなし会」を、小学高学年を対象に「子ども司書養成講座」や「子どもビブリオバトル」を実施するなど、発達段階に合わせた事業を展開する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①利用冊数（児童） ②利用者数（児童）	※	※	①39,600 冊/年 ②10,300 人/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	59	※	※	

## 基本目標 3

すべての市民が健やかに  
暮らせるまち（健康・福祉）





事業名称	保健事業の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	64
目的	「第2次健康とわだ21」に基づき、市民の健康増進と生活習慣病の予防を推進し、健康寿命の延伸を図る。			
手段	健康知識の普及啓発と健康意識の向上を図るための健康教育及び健康相談、家庭訪問による指導を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①「学んだことを生活に活かすことができる」と答えた人の割合(健康教育受講者アンケート調査より) ②メタボリックリリックシンドローム該当者と予備軍の減少率(国保被保険者)(特定保健指導対象者の減少率)	※	※	①90%以上 ②25%	
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	4,187	※	※	

事業名称	健康寿命の延伸			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	健康増進課	65
目的	特定健診やがん検診受診率の向上を図り、市民の主体的な健康づくりを促進する。			
手段	「健康とわだポイントラリー」を継続するほか、正しい生活習慣を学び、健康的な生活を送ることができるよう、乳幼児や児童、保護者、働き世代を対象に、健康講座を開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①特定健康診査受診率 ②健康とわだポイントラリー参加者数	※	※	①60% ②550人/年	
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,068	※	※	

事業名称	健康診査の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	健康増進課	66
目的	がんの早期発見・早期治療を促進し、健康寿命の延伸を図る。			
手段	各種がん検診を実施する。また、市のがん検診受診の開始初期である満40歳の受診料無料化や、一定年齢の対象者のうち、子宮頸がん・乳がん検診が未受診の女性へ無料クーポンを交付する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
大腸がん検診受診率	※	※	40%	
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	114,940	※	※	

事業名称	こころの健康づくり			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	健康増進課	67
目的	こころの健康に関する正しい知識の普及啓発と互いに支え合う地域づくりを推進し、うつ病の発症やひきこもり、自殺の防止を図る。			
手段	こころに悩みを持つ人を専門家につなぐ役割を担うゲートキーパーの養成を推進するとともに、適切な支援を受けることができるよう相談体制を強化する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①ゲートキーパー数 ②自殺死亡率（人口 10 万対）	※	※	①130 人/年 ②21	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	628	※	※	

事業名称	十和田湖診療所の体制の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	十和田湖診療所	68
目的	十和田湖畔地域の住民や観光客などの医療を確保する。			
手段	十和田湖診療所を継続開設することにより、安定的な医療を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
十和田湖診療所利用患者数	※	※	1,200 人/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	47,884	※	※	

事業名称	中央病院の医師確保			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	業務課	69
目的	上十三の中核病院として安全・安心な医療を提供するとともに、病院経営の健全化を図る。			
手段	関連大学医局などに対し常勤医師派遣を要請するほか、臨床研修医の定員確保を行うとともに、県や医師会を介した人材確保に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
医師 1 人による診療科の数	※	※	0 科	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	※	※	

事業名称	一般介護予防			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	高齢介護課	70
目的	高齢者の介護予防に取り組み、健康的で自立した生活を、高齢者自身が意欲的に継続できるよう支援する。			
手段	地域住民の交流や高齢者の介護予防に関する知識を深めるため、市内公共施設や地域の集会所を活用した介護予防教室、健康づくりの場などを開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①いきいき体操（仮）延べ参加者数 ②地域介護予防教室延べ参加者数	※	※	①8,700 人/年 ②4,300 人/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	20,333	※	※	

事業名称	介護予防・日常生活支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	71
目的	地域の実情に応じた多様なサービスを提供することにより、要支援状態の維持、改善を図る。			
手段	訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメント事業を実施することにより、要支援者などに対する効果的かつ効率的な支援を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
65 歳以上の高齢者に占める 65 歳以上高齢者の要支援認定者の割合 R2.9 月末 65 歳以上の人口 20,106 人 要支援 1・2 409 人	※	※	2.50%以下	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	148,949	※	※	

事業名称	高齢者保健事業と介護予防の一体的実施			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	国民健康保険課	72
目的	高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施し、健康寿命の延伸と医療費及び介護給付費の抑制を図る。			
手段	医療専門職によるフレイル等疾病予防及び重症化予防等の保健指導を実施するほか、医療や介護サービスにつながない健康状態が不明な高齢者を対象とした個別訪問支援を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①KDB（国保データベース）システムにおける平均自立期間 ②一人当たり外来医療費増の抑制	※	※	①男性 77.7 歳 女性 83.2 歳 ②2,000 円以下	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,528	※	※	

事業名称	包括的・継続的な支援体制の構築			計画番号
事業開始年度	平成 18 年度	所管部署	高齢介護課	73
目的	包括的・継続的な支援体制を構築し、高齢者に関わる相談を総合的に受け止め、適切なサービス提供を推進する。			
手段	地域ケア会議を実施するほか、支援を必要とする高齢者の早期発見・対応に努める。また、状況の変化に応じたケアマネジメントが行えるよう介護支援専門員を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①相談件数 ②対応回数	※	※	①1,700 件/年 ②5,000 回/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	68,227	※	※	

事業名称	介護保険の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	高齢介護課	74
目的	介護を必要とする方に対し適切な介護サービスを受けれるよう、介護保険事業の費用の効率化、安定運営を図る。			
手段	対象者に介護保険給付を行うとともに、介護保険制度の普及啓発や居宅介護支援者向けにサービス利用者の自立につながる研修を開催する。また、適切な介護サービスが計画されているか、ケアプラン点検を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
在宅サービスの利用率（居宅介護サービス利用者数／要介護認定者数）	※	※	72%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	6,769,047	※	※	

事業名称	認知症高齢者総合支援			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	75
目的	認知症の早期発見・早期対応や相談体制の強化により、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進する。			
手段	認知症高齢者に対する支援施策として、初期集中支援推進事業、地域支援・ケア向上事業及び認知症サポーター養成事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
認知症サポーター養成講座受講者数	※	※	500 人/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	4,979	※	※	

事業名称	老人クラブ活動の支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	高齢介護課	76
目的	老人クラブ活動に対する支援を通じ、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。			
手段	老人クラブが行う社会奉仕活動、教養講座、健康増進事業などの推進のため補助金を交付するほか、活動の活性化・参加者の利便性向上のため老人福祉バスを運行する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
老人クラブ会員数	※	※	1,300 人	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	14,140	※	※	

事業名称	高齢者の社会参加活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	高齢介護課	77
目的	地域住民の交流や健康寿命の延伸を促進するため、高齢者自身の社会参加や高齢者自身による日常生活支援等を通じて、介護予防や地域住民主体の支え合いの基盤づくりを推進する。			
手段	高齢者が行ったボランティア活動にポイントを付与し、社会参加を積極的に奨励・支援するとともに、高齢者自身による生活支援や健康づくりなどに関する事業実施に対し補助金を交付する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①介護支援ボランティアポイント事業 登録者数（新規登録者数） ②介護支援ボランティアポイント事業 ポイント交換数	※	※	①20 人/年 ②50 人/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,204	※	※	

事業名称	高齢者の見守り			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	高齢介護課	78
目的	認知症等による徘徊高齢者の早期発見・早期対応や高齢者の見守りに関する相談体制の強化により、認知症高齢者にやさしい地域づくりを推進する。			
手段	いまどこサービス GPS 端末利用の導入費用の補助や、認知症等により徘徊の可能性のある人の情報を事前登録で台帳化する。また、「高齢者あんしん見守り協力隊」の登録と、登録団体数を増やすための啓発活動を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①徘徊高齢者等支援事業（新規登録者数） ②「高齢者あんしん見守り協力隊」登録数	※	※	①50 名/年 ②240 団体	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,308	※	※	

事業名称	緊急通報体制等整備			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	高齢介護課	79
目的	高齢者の急病又は災害等の緊急時において、迅速かつ適切な医療活動等の対応を出来る体制を整備する。また、独居高齢者の在宅生活における孤独感の軽減と緊急時の早期発見の体制を整備する。			
手段	在宅の高齢者に対しては救急医療情報キットを無償配布し、独居の高齢者に対してはデジタル機器（見守りロボット）の実証実験を実施し導入について検討する。さらに、青森県社会福祉協議会の福祉安心電話サービス事業の利用経費を一部助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
救急医療情報キット配布数	※	※	1,000件/年	
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	2,609	※	※	

事業名称	自立支援給付及び地域生活支援			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	生活福祉課	80
目的	障がい者が自立した生活を営むことができるよう、福祉サービスの充実及び障がい者福祉の向上を図る。			
手段	介護給付、訓練等給付、自立支援医療及び補装具を給付するとともに、相談支援事業、日常生活用具給付など利用者の状況に応じた各種事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①自立支援給付利用者数 ②地域生活支援事業利用者数	※	※	①2,600人/年 ②1,300人/年	
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,749,586	※	※	

事業名称	手話奉仕員の養成			計画番号
事業開始年度	平成26年度	所管部署	生活福祉課	81
目的	聴覚障がい者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、手話表現技術の習得者養成を図る。			
手段	手話奉仕員及び講師の育成支援として、手話奉仕員養成研修講座などを実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
手話奉仕員養成研修受講者数	※	※	15人/年	
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	592	※	※	

事業名称	意思疎通支援者の派遣			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	生活福祉課	82
目的	手話又は要約筆記による意思疎通や情報を得る機会を拡大し、聴覚障がい者の社会参加の推進及び意思疎通支援の向上を図る。			
手段	聴覚障がい者に対し、必要に応じて意思疎通支援者を派遣する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
意思疎通支援者の派遣回数	※	※	200回/年	
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	6,794	※	※	

事業名称	障がい者等の理解促進に向けた研修・啓発			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	生活福祉課	83
目的	障がい者の自立と社会参加を支援する。			
手段	障がいや障がい者に対する正しい理解と支援を促すための意識啓発、虐待の防止や障がいを理由とする差別の解消に向け、障がいのある人とない人が交流を深めるための機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
福祉フェア参加事業所数	※	※	12事業所/年	
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	57	※	※	

事業名称	就労継続支援			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	生活福祉課	84
目的	障がい者の就労を支援する。			
手段	就労が困難な障がい者に対して、就労に必要な知識及び能力の向上を支援するとともに、雇用の機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
就労継続支援利用者数	※	※	324人/年	
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	465,924	※	※	

事業名称	地域福祉活動の増進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	85
目的	市民一人ひとりが福祉を理解し、互いに支え合う地域づくりを推進し、地域福祉の増進を図る。			
手段	十和田市民生委員児童委員協議会をはじめとする福祉関係団体の役割を広く周知するとともに、その活動を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
民生委員・児童委員の充足率	※	※	100%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	53,518	※	※	

事業名称	ボランティア活動への参加促進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	生活福祉課	86
目的	市民のボランティア活動への参加を促進する。			
手段	広報紙やリーフレットの作成、各種講座の開催などにより福祉意識を醸成し、十和田市社会福祉協議会と連携して、地域福祉の担い手となるボランティアリーダーを育成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
福祉教育インストラクター養成講座受講者数	※	※	12 人/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	※	※	

事業名称	生活困窮者自立支援			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	生活福祉課	87
目的	生活困窮者の実態に応じた指導及び援助を継続的に実施することにより、経済的・社会的な自立を目指す。			
手段	生活困窮者の就労支援を強化するとともに、相談・支援体制の充実により、困窮状態からの自立を促進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
就労プラン作成者の就労・増収率 （就労増収者数/就労支援従事者数）	※	※	50%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	7,429	※	※	

事業名称	国民健康保険税の徴収対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	収納課	88
目的	国民健康保険税の適正かつ公平な徴収により、財源確保を図る。			
手段	安定的な国民健康保険サービスの提供のため、スマートフォンアプリ及びクレジットカード決済導入による納付方法の拡充やコンビニエンスストア用納付書の年間を通した発行などにより、収納率の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
国民健康保険税における ①現年度分収納率 ②滞納繰越分収納率	※	※	①94% ②16%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	15,551	※	※	

事業名称	国民健康保険の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	国民健康保険課	89
目的	被保険者が安心して医療サービスを受けられるよう、国民健康保険財政の安定的な運営を図る。			
手段	特定健康診査及び特定保健指導実施による生活習慣病の予防、医療機関への重複・頻回受診者に対する訪問指導、後発医薬品の推進などにより、医療費の適正化を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①特定健康診査受診率 ②後発医薬品の使用割合	※	※	①60% ②80%以上	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	70,827	※	※	

事業名称	国民年金制度の啓発			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	市民課	90
目的	市民の年金受給権確保に向けて、国民年金制度の普及啓発を推進し、納付率の向上に努める。			
手段	日本年金機構や年金事務所などの関係機関と連携し、国民年金制度や免除申請などの適切な手続きについて、広報紙やホームページの活用などにより周知を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
国民年金保険料納付率	※	※	77.3%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,449	※	※	



## 基本目標 4

だれもが楽しく学び、豊かな  
心と文化が息づくまち  
(生涯学習・文化・スポーツ)





事業名称	各種講座の開設			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	91
目的	市民の主体的な生涯学習活動を支援し、学習意欲を高めることにより、心豊かな生活の実現を目指す。			
手段	「とわだ市民カレッジ」、「北里大学公開講座」など、市民の多様なニーズやライフステージに応じた各種講座を開催し、学習機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
アンケート調査において、「満足」、「概ね満足」と回答した受講者の割合	※	※	100%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,994	※	※	

事業名称	寺子屋稲生塾			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	92
目的	先人の開拓精神や故郷の良さを考えることにより、子どもたちの郷土愛を育むとともに、将来の十和田市を支える人づくりを推進する。			
手段	小学生高学年を対象に、歴史、文化、自然を主なテーマとした体験学習の場「寺子屋稲生塾」を開設する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
アンケートにおいて、「良かった」「とても良かった」と回答した参加者の割合	※	※	100%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	930	※	※	

事業名称	とわだ子ども議会			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	93
目的	子どもたちに議会や行政の仕組みを知ってもらおうとともに、質問を通して自分たちの住んでいるまちについて考えることにより、郷土を愛する心情を育む。			
手段	小学校 6 年生を対象に議員を選出し、実際に議場で質問などを行い、議会を模擬体験する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
感想文において、「答弁を聞いて良かった」と記述した参加者の割合	※	※	100%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	26	※	※	

事業名称	市民文化活動への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	94
目的	市民の芸術文化活動を支援することにより、文化活動への意識の醸成を図る。			
手段	市民との協働により市民文化祭などを開催するなど、多くの市民が芸術文化に触れる機会を設けるとともに、文化向上に寄与した個人・団体を表彰する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①開催期間 1 日あたりの市民文化祭平均来場者数 ②市民一人当たり市民文化センター・生涯学習センター年間利用回数	※	※	①1,000 人 ② 2 回	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,985	※	※	

事業名称	文化遺産の保存と活用			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	95
目的	文化財愛護精神の普及啓発に取り組むとともに、伝承活動の活発化と後継者育成を促進することにより、地域の貴重な文化遺産の保存・活用を図る。			
手段	国指定天然記念物である法量のイチヨウの樹勢回復に取り組むほか、文化財保護団体の活動支援に努める。また、市伝統芸能協会と連携し「伝統芸能まつり」を開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
伝統芸能まつり入場者数	※	※	650 人	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,692	※	※	

事業名称	郷土館及び十和田湖民俗資料館の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	96
目的	本市の歴史と文化に関する資料や民俗資料の保存と活用を進め、郷土についての包括的な学習機会を提供する。			
手段	国指定重要文化財である旧笠石家住宅の適正な維持管理を行う。また、移動郷土館、子ども見学体験事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①移動郷土館申込回数 ②子ども見学体験事業申込回数	※	※	①12 回/年 ②10 回/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	8,305	※	※	

事業名称	「市民ひとり1スポーツ」の推進			計画番号
事業開始年度	平成17年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	97
目的	市民のスポーツに接する機会の充実、スポーツ活動への参加意識の醸成を図る。			
手段	ライフステージに応じた健康づくりを進めるため、とわだ駒街道マラソン大会、各種スポーツ教室などを開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
とわだ駒街道マラソン大会参加者数	※	※	1,400人	
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	17,286	※	※	

事業名称	新志道館の建設			計画番号
事業開始年度	平成30年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	98
目的	築40年以上経過しており、耐震補強したものの老朽化が著しい志道館について、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため建設する。			
手段	建設工事を実施し、令和3年度末の完成を目指す。 (令和4年度に、現志道館を解体し、駐車場を整備する。)			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
新志道館の建設	※	※	完成 (令和3年度)	
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,545,608	※	※	

事業名称	相撲場の整備			計画番号
事業開始年度	令和3年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	99
目的	相撲場の屋根等を整備する。			
手段	基本構想策定、各種設計業務、建設工事を行い、令和6年度中の完成を目指す。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
施設の完成	※	※	完成 (令和6年度)	
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,998	※	※	

事業名称	アネックススポーツランドの利活用促進			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	100
目的	アネックススポーツランドの利活用を促進する。			
手段	テニス合宿等を行う学生の団体に対して宿泊料の一部を助成するほか、児童生徒等を対象としたテニス教室等のイベントを開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
利用者数	※	※	6,000人/年	
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	2,600	※	※	

## 基本目標 5

地域で助け合い、災害に強く  
犯罪のない、安全・安心な  
まち（安全・安心）





事業名称	消防団施設の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	101
目的	地域住民の生命と財産を守るための体制づくりを推進する。			
手段	消防団施設の老朽化、周辺環境等に応じて消防屯所を整備するとともに、地域の消防・防災活動を行う消防団車両を更新する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
消防屯所改築数	※	※	1 箇所/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	67,897	※	※	

事業名称	自主防災組織の育成			計画番号
事業開始年度	平成 25 年度	所管部署	総務課	102
目的	地域住民の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図る。			
手段	自主防災組織の設立を促進するため、設立団体に対し防災資機材などの整備費を助成する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
自主防災組織の ①世帯カバー率（婦人防火クラブを含む） ②組織数	※	※	①48% ②60 団体	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,000	※	※	

事業名称	災害時における避難体制の整備			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	生活福祉課	103
目的	災害発生時に備え、避難行動要支援者の支援体制を整備する。			
手段	避難行動要支援者名簿を作成し、関係機関で共有し、災害発生時の安否確認に活用する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
名簿登録同意率	※	※	25%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	530	※	※	

事業名称	駒らん情報めーるの配信			計画番号
事業開始年度	平成 22 年度	所管部署	総務課	104
目的	地域の安全・安心に関する情報を配信することにより、災害や犯罪に強い地域づくりを推進する。			
手段	災害時における緊急情報や、気象、火災、防犯、交通安全、消費生活、ライフラインなどに関する情報をメール配信する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
メール登録者数	※	※	3,800 人	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,413	※	※	

事業名称	消防水利の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	105
目的	災害時に想定される被害を軽減するための体制づくりを推進する。			
手段	計画的に、消火栓の整備を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
消火栓設置基数	※	※	1,170 基	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	7,700	※	※	

事業名称	非常用物資の備蓄			計画番号
事業開始年度	平成 29 年度	所管部署	総務課	106
目的	災害時に避難者が安心して生活できるための体制づくりに努める。			
手段	「十和田市地域防災計画」に基づき、備蓄物資を計画的に整備し、予定数整備後は順次計画的に更新を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
災害時想定避難者の備蓄物資	※	※	3,300 人×3 日分	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,166	※	※	

事業名称	防犯活動の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	107
目的	防犯に関する意識向上を図り、犯罪のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	防犯灯・防犯カメラの設置及び維持管理と防犯活動を行う各団体への支援など、地域の安全活動への取組を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
刑法犯認知件数	※	※	160 件/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	35,564	※	※	

事業名称	市民相談の開設			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	108
目的	市民相談の充実を図り、様々な問題解決の一助となるよう努める。			
手段	市民のニーズに合わせて、法律相談、司法書士相談などの市民無料相談を開設する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①法律相談件数 ②司法書士相談件数	※	※	①84 件/年 ②24 件/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	420	※	※	

事業名称	交通安全対策の実施			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	109
目的	交通事故のない安全・安心なまちづくりを推進する。			
手段	交通事故防止策として高齢者の運転免許証の自主返納を支援する。また、関係団体と連携した交通安全教室の開催や街頭啓発活動により、交通ルールの遵守と交通マナーを普及啓発する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
人身事故件数	※	※	170 件/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	8,075	※	※	

事業名称	セーフコミュニティの推進			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	まちづくり支援課	110
目的	事故やけがを減少させるため、市民及び関係機関との協働によりセーフコミュニティ活動を推進する。			
手段	事故やけがを予防するための活動成果を科学的に検証し、関係機関等と情報共有するほか、セーフコミュニティの意識啓発や周知強化を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
市民アンケート調査によるセーフコミュニティの認知度	※	※	40%/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,560	※	※	

事業名称	青少年育成対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	111
目的	青少年の非行防止対策により、健全な育成を図る。			
手段	青少年補導委員を委嘱し、少年犯罪の未然防止や早期発見、早期対応に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
刑法犯少年件数	※	※	5 件/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	234	※	※	

事業名称	新たな広域的コミュニティ活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	まちづくり支援課	112
目的	地域の暮らしを支えるコミュニティ組織の立ち上げや人材の育成などの基盤強化により、コミュニティ活動の活性化を図る。			
手段	概ね小学校区を単位とするコミュニティの組織化を支援するため、地域づくりの専門家を招いて地域づくり座談会を開催し、地域住民の理解と機運の醸成を図るほか、組織化されたコミュニティ活動を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
広域コミュニティの登録数	※	※	7 団体	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	6,491	※	※	

事業名称	町内会活動への支援			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	113
目的	地域コミュニティ機能の維持・増進を図り、地域住民が主体となるまちづくりを推進する。			
手段	町内会の活動を支援するとともに、活動拠点となる集会施設の環境整備を進めることにより、地域コミュニティの強化を図る。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
集会施設トイレ水洗洋式化率	※	※	69.4% (93/134)	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,500	※	※	

事業名称	移住・交流への支援体制の強化			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	政策財政課	114
目的	人口減少対策として、出会い・結婚や移住・交流及び定住を促進する。			
手段	移住・交流及び定住への取組として、情報発信や補助制度などを実施するほか、出会い・結婚への支援として婚活相談会などを開催する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①社会増減数 ②制度を活用した移住者数 ③婚姻率（年間婚姻届出件数÷市人口（9月30日現在）×1,000）	※	※	①▲60人/年 ②60世帯/年 ③4.6（令和5年）	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	88,939	※	※	

事業名称	都市間交流の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	115
目的	より多くの人たちと幅広い分野での交流を深めることにより、地域への新しいひとの流れをつくる。			
手段	岩手県花巻市との友好都市交流や高知県土佐町との姉妹都市交流など、多様な都市間交流を推進し、交流人口の拡大に努める。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
市民の交流人口（事業参加者）	※	※	210人/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	370	※	※	

事業名称	小学生交流事業の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	スポーツ・生涯学習課	116
目的	友好都市などとの交流を通して、本市の歴史を再確認し郷土理解を深めることにより、次代を担う青少年の健全育成を図る。			
手段	小学生を対象とした「花巻友好都市交流」、「日本三大開拓地交流」、「土佐町親善交流」事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
感想文において、「交流事業に参加して良かった」と記述した参加者の割合	※	※	100%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	4,216	※	※	

事業名称	国際交流の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	117
目的	外国人住民が安心して生活し、活躍できる多文化共生社会の推進を図るとともに、異文化交流などの国際交流活動により、市民の国際感覚の育成を目指す。			
手段	外国人住民のニーズに対応した多言語による生活情報の発信、国際交流活動への支援を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
多言語生活情報ページの閲覧回数	※	※	700 回/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	163	※	※	

事業名称	空き家等対策			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	都市整備建築課	118
目的	空き家等の適正管理を促し、老朽化が進み放置することが危険な状態の空き家等については除却し、市民の安全・安心な暮らしを守る。			
手段	空き家等の現状を確認し、空家等対策計画に基づき、苦情がある管理不全な空き家の所有者等に対し利活用や適正な管理を促すため、文書等により助言又は指導を行う。さらに、特定空家等の解体費助成を行い、空き家の解体を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①空き家等に関する苦情件数 ②特定空家等の解体件数（累計）	※	※	①31 件/年 ②3 件	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	66,078	※	※	

事業名称	空き家の利活用促進			計画番号
事業開始年度	平成 28 年度	所管部署	都市整備建築課	119
目的	人口減少対策として、空き家を活用した移住・定住を促進する。			
手段	本市が開設する「空き家バンク」に登録する物件所有者や空き家を利用する移住・定住者を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①社会増減数 ②空き家バンク物件の成約数 ③制度を活用した移住・定住者数（中古住宅分）	※	※	①▲248 人 （令和 2 年） ②10 件/年 ③20 世帯 40 人/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	500	※	※	

事業名称	消費生活センターの充実			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	120
目的	消費生活相談窓口の充実強化や消費者教育の推進により消費者問題の解決や消費者被害を未然に防止し、消費者の安全・安心を確保する。			
手段	消費生活センターにおいて、相談体制を確立するとともに、相談・助言等を通じて消費者への意識啓発を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
消費生活展等啓発活動の実施回数	※	※	4 件/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	6,800	※	※	



## 基本目標 6

# ゆとりと潤いあふれる 暮らしを実感できるまち (環境)





事業名称	環境保全団体の育成			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	121
目的	自然環境を保全するとともに、自然環境保護に対する意識の高揚を図る。			
手段	奥入瀬川流域や名水地を中心とした環境保全活動に取り組むほか、自然環境保護に係る周知や環境保全団体の育成等支援を行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①奥入瀬川クリーン作戦参加者数 ②名水地（5箇所）の苦情件数	※	※	①1,000人/年 ②0件/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	195	※	※	

事業名称	稲生川ふれあい公園遊歩道補修			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	農林畜産課	122
目的	市民が自然にふれあう機会の創出を図り、景観及び健康づくりを推進する。			
手段	市民が安全に利用できるよう、稲生川ふれあい公園内の遊歩道を補修する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
遊歩道補修延長（全 1,700m）	※	※	250m/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	3,993	※	※	

事業名称	公害発生防止対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	123
目的	公害の発生防止及び早期発見により、快適な市民生活を促進する。			
手段	公害苦情への対応、公害防止協定の締結及び遵守の指導を行う。また、毎年自動車騒音常時監視業務委託を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
公害発生件数	※	※	0件/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	15,731	※	※	

事業名称	カラス被害対策			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	124
目的	生活環境を保全し、市民の快適で安全・安心な暮らしを守る。			
手段	カラス苦情に対応し、箱わなによるカラス捕獲やカラス追払いグッズの貸出などを行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
カラス追払いグッズの貸出し	※	※	8 件/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	187	※	※	

事業名称	飼い犬マナー向上対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	125
目的	狂犬病発生の予防や公衆衛生の向上を図る。			
手段	飼い犬の登録の必要性について市民へ周知するとともに、年 1 回の注射が義務付けられている狂犬病予防注射の機会を提供する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
狂犬病予防注射接種率 ※老犬や持病による接種不可能な犬を除く	※	※	95%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	2,513	※	※	

事業名称	公園施設の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	都市整備建築課	126
目的	市民が安全で快適に利用できるよう、公園緑地や保全地区などの適正な維持管理に努める。			
手段	公園緑地や保全地区などの遊具の安全点検や施設・設備の修繕、高木化樹木の剪定及び保全地区の維持管理を計画的に実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
遊具事故の発生件数	※	※	0 件/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	100,978	※	※	

事業名称	市民参加による緑化の推進			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	都市整備建築課	127
目的	生活に潤いと安らぎを与える緑化や花壇整備などにより、美化運動についての意識の高揚を図り、市民参加による緑と花のまちづくりを推進する。			
手段	個人の庭園を市民に公開するとともに、交流を図るオープンガーデン事業及び緑化関連団体と協働で実施する環境緑化まつりなどの事業を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①オープンガーデンとわだ参加数 ②環境緑化まつり参加数	※	※	①26 件/年 ②6 団体/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	625	※	※	

事業名称	資源再生利用の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	128
目的	ごみの発生抑制、再利用及び再生利用を推進し、循環型社会の形成を構築する。			
手段	「第 4 次十和田市ごみ減量行動計画」に基づき、市民意識の向上、不要となった衣類や小型家電の回収、リサイクルを実施することにより、ごみの減量、資源化と再利用に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
リサイクル率	※	※	25% (第 4 次計画目標値予定)	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	504,715	※	※	



## 基本目標 7

快適な暮らしや活発な経済  
活動を支える都市基盤が  
整ったまち（都市基盤）





事業名称	市営住宅の整備			計画番号
事業開始年度	令和元年度	所管部署	都市整備建築課	129
目的	老朽化した市営住宅、金崎A団地、金崎B団地、上平団地について、立地適正化計画に基づく居住誘導区域内への集約・建替を図る。			
手段	民間資金などを利用したPFIにより事業を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
市営住宅の建て替え	※	※	建設完了	
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	34,003	※	※	

事業名称	合葬墓整備			計画番号
事業開始年度	令和2年度	所管部署	まちづくり支援課	130
目的	社会状況の変化によって、需要が増加している合葬墓を整備することで、社会福祉の向上を図る。			
手段	令和5年度末の完成を目指し、建設工事を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
合葬墓の建設	※	※	完了	
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	4,191	※	※	

事業名称	集落体制の整備			計画番号
事業開始年度	平成24年度	所管部署	農林畜産課	131
目的	農地などの保全管理及び環境整備に地域共同で取り組むことにより、集落体制の強化と活性化を図る。			
手段	水路の草刈りや泥上げ及び農道の砂利補充など、農地や農業用排水路の基礎的な保全管理と農村景観の保全に向けた普及啓発活動を共同で行う組織を支援する。また、老朽化が進む農業用排水路などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動を行う組織を支援する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
活動対象農用地面積	※	※	4,000ha	
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	266,205	※	※	

事業名称	公共交通の維持・確保			計画番号
事業開始年度	平成 21 年度	所管部署	政策財政課	132
目的	市民の移動手段として必要不可欠である路線バスなどの公共交通の維持・確保を図る。			
手段	補助要件を満たす路線バスや予約制乗合タクシーの運行、自家用自動車による公共交通空白地有償運送を支援するとともに、市街地循環バスの運行に取り組む。また、利便性向上のため、公共交通環境の改善に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①平均乗車密度 2.0 を下回る補助対象バス路線数 ②予約制乗合タクシーの対象地区人口当たりの利用率 ③公共交通空白地有償運送の対象地区人口当たりの利用率 ④市街地循環バス・西地区シャトルバスの1便当たりの利用者数	※	※	①0 路線 ②88.5% ③23.6% ④5.0 人	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	146,847	※	※	

事業名称	道路及び橋梁の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	土木課	133
目的	安全で良好な道路環境を整備する。			
手段	地域の特性や道路の現状、市民からの要望などを考慮し、必要性が高い路線を絞り込むとともに、コスト軽減を意識しながら道路整備及び橋梁点検を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①改良済延長の対前年度比 ②舗装済延長の対前年度比 ③橋梁の定期点検実施率 (全 198 橋、第一期 2016 年～2018 年、第二期 2019 年～2023 年)	※	※	①0.8%増 ②1.0%増 ③100% (令和 5 年度)	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	1,247,371	※	※	

事業名称	道路整備パートナーシップ			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	土木課	134
目的	地域の要望・特性に適合した道路整備を実施することにより、道路の安全性を確保する。			
手段	町内会が事業主体となり、行政・企業との協働による道路整備を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
整備箇所	※	※	1 箇所/年	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	4,444	※	※	

事業名称	GPS 除雪システムの導入			計画番号
事業開始年度	令和 2 年度	所管部署	土木課	135
目的	効率的な除雪の実施及び除雪事務の効率化を図る。			
手段	「十和田市除雪計画」に基づき、GPS 関連機器を除雪車両に搭載し、本格運用に向けた各種分析・意見聴取・比較検討を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
GPS 関連機器 設置台数 (R2 30 台/年、R3 検証分析、 R4 150 台/年 合計 180 台)	※	※	180 台 (委託除雪予定台数)	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	※	※	

事業名称	上水道の安定運営			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	水道課	136
目的	上水道施設運営の効率化と水道水の安定供給を図る。			
手段	老朽化した上水道施設及び管路を効率的に更新する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
管路経年化率（法定耐用年数(40 年) を経過した管路延長/管路延長×100）	※	※	8.33%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	317,394	※	※	

事業名称	下水道の整備			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	下水道課	137
目的	下水道施設の整備を進め、快適な住環境と湖や河川など公共用水域の水質保全を図る。			
手段	「十和田市下水道整備基本計画」に基づき、公共下水道認可計画区域の整備を進める。また、集合処理区域外は、市が設置・管理する浄化槽の整備を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①汚水処理人口普及率	※	※	①92%	
②汚水処理人口水洗化率			②91%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	611,172	※	※	

## 基本目標 8

地域経済社会の持続的な  
発展を支える強固な経営  
基盤が確立したまち  
(自治体経営)





事業名称	まちづくり基本条例の発展			計画番号
事業開始年度	平成 24 年度	所管部署	政策財政課	138
目的	市民と行政の協働によるまちづくりを推進する。			
手段	必要に応じ、まちづくり基本条例の検証及び見直しを行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
検討の実施	※	※	—	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	0	※	※	

事業名称	元気な十和田市づくり市民活動支援			計画番号
事業開始年度	平成 23 年度	所管部署	まちづくり支援課	139
目的	市民による自主的、公益性のあるまちづくり活動を支援し、協働によるまちづくりを推進する。			
手段	地域課題の解決や地域連携の促進に取り組む市民団体などの活動に補助金を交付するほか、公益的な市民活動に伴う傷害事故や損害賠償に対応する保険に、市が一括して加入する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
補助金の活用後にも、継続して活動している団体数	※	※	95 団体	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	5,413	※	※	

事業名称	市民交流プラザの利活用の促進			計画番号
事業開始年度	平成 26 年度	所管部署	まちづくり支援課	140
目的	市民交流の促進と、にぎわい創出の拠点施設である市民交流プラザを活用し、様々な市民活動のより一層の充実を図る。			
手段	幅広く市民が集い、様々な活動を通じて交流・連携を深める施設として、市民交流プラザの周知と利便性の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
市民交流プラザの利用率	※	※	60%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	43,890	※	※	

事業名称	広報紙等の充実			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	141
目的	広報紙などの様々な広報媒体を活用し、市政情報を迅速かつ分かりやすく発信することにより、市民が自ら進んで市政やまちづくりに参画できる環境を整える。			
手段	市の広報紙「広報とわだ」を毎月1回定期発行するとともに、市ホームページやSNS等の活用によりタイムリーな情報を市民へ発信する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
「広報とわだ」の紙面が分かりやすいと感じる人の割合	※	※	50%以上	
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	38,331	※	※	

事業名称	人権擁護の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	まちづくり支援課	142
目的	人権教育や人権啓発活動を推進するため、人権擁護体制の充実により、人権に対する市民意識の高揚を図る。			
手段	人権擁護委員と連携・協力し、小・中学校における人権教室や街頭啓発活動など、市民への人権に対する普及啓発活動を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
人権教室参加者数	※	※	550人/年	
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	1,060	※	※	

事業名称	男女共同参画に向けた意識づくり			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	143
目的	男女共同参画に関する意識改革、環境整備を図ることにより、男女共同参画社会の実現を目指す。			
手段	男女共同参画に関する市民の意識啓発を図るため、男女共同参画市民情報誌「ゆっパル」の発行などを行う。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
男女共同参画社会という用語の周知度	※	※	100%	
総事業費（千円）	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	411	※	※	

事業名称	行政改革の推進			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	総務課	144
目的	人口減少が今後も続く中で、自治体が住民サービスを持続的かつ安定的に提供していくために、これまで以上に効率的な行政運営に努める。			
手段	十和田市行政改革推進本部を設置し、「第4次十和田市行政改革大綱」及び「第4次十和田市行政改革実施計画」に基づく行政改革に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
第4次十和田市行政改革実施計画の各取組項目の目標達成率	※	※	100% (令和6年度)	
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	120	※	※	

事業名称	庁内ICTの利活用の推進			計画番号
事業開始年度	令和3年度	所管部署	政策財政課	145
目的	行政事務の効率化・省力化を図るため、ICTの利活用を推進する。			
手段	令和2年度に策定した「十和田市庁内デジタル行政推進計画」に沿って、ICTの利活用を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
①RPAやAI技術を活用した業務数 ②行政手続き等のデジタル化へ対応した手続き数 ③庁内情報セキュリティインシデント発生数	※	※	①60業務 ②10件 ③0件/年	
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	11,343	※	※	

事業名称	職員の人材育成の推進			計画番号
事業開始年度	平成 19 年度	所管部署	総務課	146
目的	人事制度と一体的な人材育成により、住民サービスの向上と効率的な行政運営を推進する。			
手段	職員の能力及び意欲の向上を目指し、計画的かつ継続的な研修を実施する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
人材育成計画に基づく研修受講率	※	※	100%	
総事業費(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	5,002	※	※	

事業名称	ふるさと納税			計画番号
事業開始年度	平成 20 年度	所管部署	とわだ産品販売戦略課	147
目的	まちづくりの推進や産業の活性化を図るため、ふるさと納税を促進する。			
手段	複数の納税サイトの活用、新たな返礼品の発掘、納税サイトにおける返礼品の掲載内容の見直しを行い、寄付者から興味を持たれる魅力あるものとする。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
①ふるさと納税寄附金（千円）	※	※	①84,700 千円	
②ふるさと納税寄付件数（件）			②6,050 件	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	36,358	※	※	

事業名称	市税の徴収対策			計画番号
事業開始年度	平成 17 年度	所管部署	収納課	148
目的	市税の適正かつ公平な徴収により、財源確保を図る。			
手段	スマートフォンアプリ及びクレジットカード決済導入による納付方法の拡充やコンビニエンスストア用納付書の年間を通じた発行などにより、収納率の向上に取り組む。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
市税における				
①現年度分収納率	※	※	①99%	
②滞納繰越分収納率			②20%	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	18,242	※	※	

事業名称	公共施設の適正管理			計画番号
事業開始年度	平成 27 年度	所管部署	管財課	149
目的	公共施設等の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、最適な配置を実現するとともに、財政負担の軽減・平準化を図る。			
手段	「十和田市公共施設等総合管理計画」及び「十和田市公共施設個別管理計画第 1 期実施計画」に基づき、公共施設の適正管理を推進する。			
成果指標	現状値の推移		目標値	
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
公共施設の施設数（統合や解体等による施設削減）	※	※	167 施設	
総事業費（千円）	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	
	191	※	※	